

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	木造住宅の耐震改修に伴うリフォーム補助事業			基本計画	章	第3章 生活環境
事業コード					節	第6節 住宅環境
課係名	建築課審査指導係	内線			項	第1項 住宅環境の整備促進
担当者氏名		職名			細項目	安全安心な住宅の促進

事業概要	市内の木造住宅の耐震改修工事を行う者に対し、耐震改修工事と同時に行うリフォーム工事に要する費用の一部について補助金を交付する。
------	---

現在の課題や市民要望など	今日では耐震改修対象建築物の所有者が高齢であり、年金受給者がその大半を占めることから耐震相談会にて来場いただいた方の要望として補助の増額とリフォーム補助に対する希望が最も多い。既にリフォーム補助制度を設けている郡内町村は6町村中、4町村でリフォーム補助制度を実施している。
--------------	--

事業目的	① 住宅の耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 ② ③ ④
------	---

個別取組	① 木造住宅の耐震改修工事に伴うリフォーム補助制度 ③	② ④
------	--------------------------------	--------

変更点	① 前後	茂原市木造住宅耐震改修補助制度 茂原市木造住宅耐震改修補助、及び耐震改修工事に伴うリフォーム補助制度	② 前後	
	③ 前後		④ 前後	

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	--

内容	① 市内に木造住宅を所有し、居住している市民 ③	② ④
----	-----------------------------	--------

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	--

内容	① 木造住宅の耐震改修工事に伴うリフォーム工事に要する費用の一部を補助 ③	② ④
----	--	--------

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令要綱等名称 ① 茂原市木造住宅の耐震改修に伴うリフォーム補助金交付要綱 ② ③ ④
------	--	--

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[ 始期 ~ 終期 ]	後年度負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
------	---	--

事業費の積算	28年度	昭和56年以前の木造住宅 10件分(上限額200,000円) 200,000円/件×10件2,000,000円	事業費	2,000	事務スケジュール	年月	内容
			国 県	1,000		H27.12	国費本要望
			市 債			H28.04	国費交付決定
	そ の 他		H28.04	要綱施行			
	一般財源	1,000	H28.04	補助制度開始			
	29年度	〃	事業費	2,000			
	国 県	1,000					
	市 債						
	そ の 他						
	一般財源	1,000					
	30年度	〃	事業費	2,000			
	国 県	1,000					
市 債							
そ の 他							
一般財源	1,000						

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値			
	名称			28年度	29年度	30年度	
	■ 活動指標	①	補助対象件数	件	10	10	10
		②					
	■ 成果指標	①	耐震化率	%	77	78	79
②							

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	基本計画の方針に合致しており、自治体が関与すべき事業である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	既存の耐震改修に加えて本事業を実施することで、市民への啓発、工事の効率性、耐震化の促進において非常に有効である。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	単なるリフォーム工事に対する補助ではなく、耐震改修工事を同時に行う条件を付加しており、一定の効率性は保たれている。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	平成28年4月より第2次耐震改修促進計画期間となる。第1次計画では、診断、改修補助金制度の創設により耐震化率の向上を図ったが、数値的に目標値を下回っていることから、第2次計画の策定を期に、制度の内容を見直し、さらなる耐震化率の向上を図る。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どういう市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	これまで補助済の方や耐震相談会参加者等の多くの市民より問い合わせがあり、また社会保障の充実を求める自治体要請キャラバンからも毎年同様の要望を受けている。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述</li> </ul>	
補助目的の趣旨(地域経済振興、耐震等)に違いはあるが、県内では54市町村のうち半数の27市町村、長生郡内では6町村のうち4町村が実施済である。(上限50万円1町、20万円3町村)			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	3か年実施計画に木造住宅耐震化促進事業が位置付けられているが利用者数が少ない現状に鑑み、実施は妥当である。しかし、財源について、各所管による既存事業費の削減額や、他の新規事業との優先順位を勘案する必要があるが、現在のところ充当一般財源が見込めず、実現性は低い。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	現在の取り組みのままでは耐震化率の向上が進まないため、新たな取り組みとして、耐震補強に伴うリフォーム補助制度を創設し、対象者への動機づけや負担の軽減を図るものとする。
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	耐震化をより一層促進させるため、木造住宅の耐震改修工事に伴うリフォーム工事に要する費用の一部を補助するものとする。	